

## [14] 電気業

12/11 13/12 ◎ 伸び率10%以上 ● 伸び率0～▲10%  
: 天気図マーク; ○ 伸び率0～10% ● 伸び率▲10%以下

### 1. 企業経営動向

#### (1) 最近の電力需要

##### ① 平成12年度の需要動向

平成12年度の需要電力量は、8,379億kWh、最大需要電力は、1億6,982万kWとなった。

##### ② 平成13年度の需要動向

平成13年度の需要電力量は、8,359億kWh、最大需要電力は、1億7,311万kWとなる見込みである。

#### (2) 今後の電力需給見通しと電源開発計画

① 平成13年度電力供給計画によれば、平成22年度の一般電気事業用電力量は9,644億kWhとなり、一般電気事業用夏季最大需要電力は、1億9,897万kWとなる見込みである。

② 電気事業者は、このような需要増加に対応するため計画的に電源開発を行い、供給力の確保に努めることとしており、平成13年度には、865万kWの新規着手（電源開発基本計画組み入れ）を計画している。

#### (3) 企業収益

① 平成12年度の10電力会社の決算は、3年ぶりの増収増益となった。

収入面では、料金引き下げ（昨年10月1日実施）の減収影響があったものの、販売電力量の増加や燃料費調整に基づく収入増等により、経常収益は前年度と比較して2.6%増加し、1兆7,585億円となった。

費用面では、支払利息の減少、減価償却費が減少したこと等による費用の減少があったものの、原油価格の上昇により燃料費が増大したこと等により、経常費用は前年度比2.4%増の1兆6,813億円となった。

以上の結果、10電力会社の平成12年度経常利益は、前年度と比較して6.2%増加し、1兆772億円となった。

② 平成13年度の収支の見通しについて、各社の公表値を単純計算すれば、経常利益は9,760億円となっている。

#### (4) 財務

電力各社とも経営の効率化の一環として財務体質の改善を図っているところであり、平成12年度においては、デット・アサンプションや借入金の期限前弁済の実施により、有利子負債残高は減少している。

## 2. 設備投資動向

### (1) これまでの設備投資の推移

10電力会社においては、平成5年度5兆円弱をピークとし、平成6年度以降は年々減少している。平成12年度の実績見込みは、電源工事の工程、投資額の見直し、設備投資全般にわたる効率化を反映し、2兆9,959億円(対前年度比▲8.0%減)となった。

### (2) 平成13年度の設備投資計画

平成13年度の設備投資計画額は10電力会社で2兆8,959億円(対前年度比▲3.3%)となった。需要電力量の伸び率鈍化に伴う電源の繰延、電力自由化の進展による投資回収リスクへの対応、昨年10月の料金引き下げに伴う経営効率化から、引き続き設備投資抑制の傾向にある。

## 3. 長期資金調達・運用動向

### (1) 長期資金運用動向

電気業は、調達した資金の殆どを設備資金に充当している。投融資額は全体に占めるウエイトが3～4%と小さく、関連会社の増資に対応した出資となっている。

### (2) 長期資金調達動向

電気業の資金調達については、10電力会社の場合、電力自由化の進展等を踏まえ、設備投資の効率化、有利子負債の圧縮等による財務体質の強化が喫緊の経営課題となっており、設備投資額を自己資金内で抑制する傾向が続いている。自己資金は減価償却費の比率が高く、外部資金については、借入金を中心に純減の方向である。

(グラフ1：設備投資の前年比の推移)

